

令和6年度総社市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和6年度総社市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支		出	
第1款 水道事業費用	1,363,400千円	9,132千円	1,372,532千円
第1項 営業費用	1,305,700千円	9,132千円	1,314,832千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「843,000千円」を「843,650千円」に改め、過年度分損益勘定留保資金「690,597千円」を「691,247千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支		出	
第1款 資本的支出	1,549,000千円	650千円	1,549,650千円
第1項 建設改良費	1,343,700千円	650千円	1,344,350千円

令和6年12月20日提出

総社市長 片岡 聡 一

令和6年度総社市水道事業会計補正予算(第2号)

付 属 説 明 書

令和6年度総社市水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収 益 の 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	水道事業費用		1,363,400	9,132	1,372,532		
	1	営業費用	1,305,700	9,132	1,314,832		
		1	原水及び浄水費	367,100	630	367,730	
		2	配水及び給水費	269,000	6,620	275,620	
		3	総 係 費	151,600	1,882	153,482	

資 本 的 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1			1,549,000	650	1,549,650	
資本的支出						
	1					
	建設改良費		1,343,700	650	1,344,350	
		1				
		水道施設整備費	1,269,500	650	1,270,150	

令和6年度 総社市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	55,302
減価償却費	509,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,040
長期前受金戻入	△ 179,657
受取利息	△ 5,863
支払利息	40,802
固定資産除却費	9,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,428
未払金の増減額(△は減少)	△ 33,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,337
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 22,060
小計	331,184
利息の受取額	5,863
利息の支払額	△ 40,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,334

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	15,945
有形固定資産の取得による支出	△ 2,501,662
工事負担金等による収入	175,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,310,041

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 191,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,700

資金増減額	△ 1,705,007
資金期首残高	2,274,583
資金期末残高	569,576

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定 [※]	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当 [※]	計	福利費	
補 正 後	0	11 (1)	0	45,610	47,412	93,022	16,370	109,392
補 正 前	0	10 (1)	0	40,700	43,560	84,260	15,350	99,610
比 較	0	1 (0)	0	4,910	3,852	8,762	1,020	9,782

注 ()内は、再任用短時間勤務職員を別掲。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外 勤 務手 当	通 勤 手 当	期 末 [※] 手 当	勤 勉 [※] 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職員 特別 勤 務手 当	児 童 手 当	退職 [※] 給 付 費
	補 正 後	1,380	1,440	1,610	862	12,350	1,130	11,530	9,020	480	450	1,200	5,960
	補 正 前	2,140	1,000	1,290	862	12,350	840	9,940	7,570	480	450	1,380	5,258
	比 較	△ 760	440	320	0	0	290	1,590	1,450	0	0	△ 180	702

※期末手当、勤勉手当及び法定福利費には、引当金を含む。退職給付費は、退職手当負担金の額とする。

注1) 予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額 5,560千円の内訳については、期末手当 2,560千円、勤勉手当 2,090千円、法定福利費 910千円とする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考															
給料	4,910	給与改定に伴う 増減分	1,487	給与改定の状況 本年度 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>3.26%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>令和6年4月1日</td> </tr> </table>	給料の改定率	3.26%	給与改定実施時期	令和6年4月1日											
		給料の改定率	3.26%																
		給与改定実施時期	令和6年4月1日																
昇給に伴う増減分	0																		
その他の増減分	3,423	人事異動 等による もの	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補 正 後 補</td> <td>11人</td> <td>1人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>正 前 増</td> <td>10人</td> <td>1人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	その他	計	補 正 後 補	11人	1人	12人	正 前 増	10人	1人	11人	減	1人	0人	1人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	その他	計																
補 正 後 補	11人	1人	12人																
正 前 増	10人	1人	11人																
減	1人	0人	1人																
手当	3,852	制度改正に伴う 増減分	751	期 末 手 当 388 千円 勤 勉 手 当 363 千円															
		その他の増減分	3,101	人事異動 等による もの 扶 養 手 当 △ 760 千円 管 理 職 手 当 440 千円 住 居 手 当 320 千円 通 勤 手 当 290 千円 期 末 手 当 1,202 千円 勤 勉 手 当 1,087 千円 児 童 手 当 △ 180 千円 退 職 給 付 費 702 千円															

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年12月1日現在	平均給料月額	325,455円
	平均給与月額	420,697円
	平均年齢	41.4歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	316,300円
	平均給与月額	433,149円
	平均年齢	40.9歳

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高校卒		172,300円	172,300円
大学卒		203,800円	203,800円

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数	構成比
令和6年12月1日現在		1級	2人	16.7%
		2級	1	8.3
		3級	3(1)	33.3
		4級	2	16.7
		5級	1	8.3
		6級	2	16.7
		計	11(1)人	100.0
令和6年1月1日現在		1級	2人	18.2%
		3級	4(1)	45.4
		4級	2	18.2
		6級	2	18.2
		計	10(1)人	100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員を別掲。

(級別の基準となる職務)

区	分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職		主事	主任	係長	課長補佐	課長	次長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職員数 (A)	11 人	11 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	8	8
		8号給	1	1
比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	
前年度	職員数 (A)	10 人	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	7	7
		8号給	2	2
比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.9	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,530	6,530
代表的な特殊勤務手当の名称	非常出勤手当・徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 月分 (1.175)	2.350 月分 (1.225)	4.60 月分 (2.4)	有	
	2.250 月分 (1.175)	2.250 月分 (1.175)	4.50 月分 (2.35)		
前 年 度	2.250 月分 (1.175)	2.350 月分 (1.225)	4.60 月分 (2.4)	有	
	2.250 月分 (1.175)	2.350 月分 (1.225)	4.60 月分 (2.4)		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度総社市水道事業会計補正予算(第2号)説明書

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明	
1	水道事業費用		1,363,400	9,132	1,372,532		
1	営業費用		1,305,700	9,132	1,314,832		
	1	原水及び浄水費	367,100	630	367,730		
		1	給料	8,600	300	8,900	一般職給(2名) 300 増
		2	手当	4,560	230	4,790	通勤手当 40 増 期末手当 100 増 勤勉手当 90 増
		4	法定福利費	3,130	40	3,170	共済組合負担金等 40 増
		34	賞与等引当金 繰入額	1,190	60	1,250	賞与等引当金 60 増
	2	配水及び給水費	269,000	6,620	275,620		
		1	給料	12,300	4,000	16,300	一般職給(4名) 4,000 増
		2	手当	9,160	1,260	10,420	扶養手当 680 減 住居手当 320 増 通勤手当 250 増 期末手当 870 増 勤勉手当 800 増 児童手当 300 減
		4	法定福利費	4,140	770	4,910	共済組合負担金等 770 増
		34	賞与等引当金 繰入額	2,050	590	2,640	賞与等引当金 590 増

(収益の支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
	3 総係費		151,600	1,882	153,482	
		1 給料	9,300	250	9,550	一般職給(2名) 250 増
		2 手当	11,172	780	11,952	管理職手当440 増 期末手当 150 増 勤勉手当 130 増 児童手当 60 増
		4 法定福利費	4,440	50	4,490	共済組合負担金等 50 増
		33 退職手当 負担金	5,258	702	5,960	退職手当負担金 702 増
		34 賞与等引当金 繰入額	2,110	100	2,210	賞与等引当金 100 増

(資本的支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明	
1	資本的支出		1,549,000	650	1,549,650		
1	建設改良費		1,343,700	650	1,344,350		
	1	水道施設整備費	1,269,500	650	1,270,150		
		1	給料	10,500	360	10,860	一般職給(3名) 360 増
		2	手当	10,730	240	10,970	扶養手当 80 減 期末手当 140 増 勤勉手当 120 増 児童手当 60 増
		4	法定福利費	4,040	50	4,090	共済組合負担金等 50 増

令和6年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	966,818		
(2) 他会計負担金	29,127		
(3) その他営業収益	<u>9,313</u>	1,005,258	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	335,938		
(2) 配水及び給水費	253,796		
(3) 総係費	143,087		
(4) 減価償却費	509,000		
(5) 資産減耗費	<u>9,000</u>	<u>1,250,821</u>	
営業損失			245,563
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,863		
(2) 他会計補助金	112,122		
(3) 長期前受金戻入	179,657		
(4) 雑収益	<u>15,841</u>	313,483	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	40,802		
(2) 雑支出	<u>10,635</u>	<u>51,437</u>	<u>262,046</u>
経常利益			16,483
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>50,819</u>	<u>50,819</u>	<u>50,819</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>
当年度純利益			55,302
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>155,302</u></u>

令和6年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		622,541	
ロ	建 物	431,684		
	減価償却累計額	<u>△ 260,505</u>	171,179	
ハ	構 築 物	21,868,328		
	減価償却累計額	<u>△ 10,030,762</u>	11,837,566	
ニ	機 械 及 び 装 置	3,417,140		
	減価償却累計額	<u>△ 2,257,713</u>	1,159,427	
ホ	車 両 運 搬 具	38,071		
	減価償却累計額	<u>△ 33,833</u>	4,238	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	81,149		
	減価償却累計額	<u>△ 72,444</u>	8,705	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,435,879</u>	
	有形固定資産合計			<u>15,239,535</u>
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		106,247	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>44,066</u>	
	無形固定資産合計			<u>150,313</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		1,295,087	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	61,723		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 61,723</u>	<u>—</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,295,087</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>16,684,935</u>
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		569,576	
(2)	未 収 金	209,348		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,364</u>	199,984	
(3)	貯 蔵 品		9,649	
(4)	前 払 金		<u>161,115</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>940,324</u>
資 産 合 計				<u><u>17,625,259</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		5,352,572	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	103,433		
引当金合計		<u>103,433</u>	
固定負債合計			5,456,005
4 流動負債			
(1) 企業債		212,237	
(2) 未払金		271,655	
(3) 未払費用		1,824	
(4) 前受金		1,614	
(5) 預り金		15,228	
(6) 引当金			
イ 賞与等引当金	7,810		
引当金合計		<u>7,810</u>	
流動負債合計			510,368
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,710,690	
収益化累計額		<u>△ 5,284,746</u>	
繰延収益合計			<u>4,425,944</u>
負債合計			<u>10,392,317</u>
	資本の部		
6 資本金			5,367,785
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	157,838	30,164	
ロ 国庫(県)補助金	14,077		
ハ 受贈財産評価額	30,164		
資本剰余金合計		<u>202,079</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	280,623		
ロ 建設改良積立金	1,227,153		
ハ 当年度未処分利益剰余金	155,302		
利益剰余金合計		<u>1,663,078</u>	
剰余金合計			<u>1,865,157</u>
資本合計			<u>7,232,942</u>
負債資本合計			<u>17,625,259</u>

財務諸表等に係る注記

水道事業

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年 ～ 60年
 - 構築物 10年 ～ 60年
 - 機械及び装置 8年 ～ 20年
 - 車両運搬具 4年 ～ 5年
 - 工具、器具及び備品 5年 ～ 15年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15年 ～ 30年
 - ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、5年を経過した債権については、全額に対して貸倒引当金を計上している。

④ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 令和6年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は581,523千円である。

3. セグメント情報の開示に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、6,210千円を使用する見込みである。